

平成 19 年 3 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社ベルーナ  
代表者名 代表取締役社長 安野 清  
(コード番号 9997 東証第一部)  
問合せ先 管理本部長 大谷 賢  
(TEL. 048-771-7753)

(訂正) 「2012 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」及び「2012 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行条件の決定等に関するお知らせ」の一部訂正について

平成 19 年 3 月 8 日付「2012 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」及び 3 月 9 日付「2012 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行条件の決定等に関するお知らせ」に誤記がありましたので、それぞれについて以下のとおり訂正いたします。なお、訂正部分には下線を付しております。

記

ロ 本新株予約権付社債に関する事項

(viii) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(二) 転換価額の修正

(訂正前) 組織再編行為による償還に関し、当社が上記(vii) (二) に基づき通知を行った場合、転換価額は、当該通知の日(当日を含む。)から、下記のとおり修正されるものとする。

修正日	修正後転換価額
2007 年 9 月 30 日以前の場合	A
2007 年 10 月 1 日から 2008 年 3 月 31 日以前の場合	$A + (B - A / 10) \times 1$
2008 年 4 月 1 日から 2008 年 9 月 30 日以前の場合	$A + (B - A / 10) \times 2$
2008 年 10 月 1 日から 2009 年 3 月 31 日以前の場合	$A + (B - A / 10) \times 3$
2009 年 4 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日以前の場合	$A + (B - A / 10) \times 4$
2009 年 10 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日以前の場合	$A + (B - A / 10) \times 5$
2010 年 4 月 1 日から 2010 年 9 月 30 日以前の場合	$A + (B - A / 10) \times 6$
2010 年 10 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日以前の場合	$A + (B - A / 10) \times 7$

本報道発表文は、当社の新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同新株予約権付社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同新株予約権付社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同新株予約権付社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。なお、本件においては米国における同新株予約権付社債の募集は行われません。

2011年4月1日から2011年9月30日以前の場合  $A+(B-A/10) \times 8$

2011年10月1日から2012年3月31日以前の場合  $A+(B-A/10) \times 9$

(後略)

(訂正後) 組織再編行為による償還に関し、当社が上記(vii)(二)に基づき通知を行った場合、転換価額は、当該通知の日(当日を含む。)から、下記のとおり修正されるものとする。

修正日	修正後転換価額
2007年9月30日以前の場合	A
2007年10月1日から2008年3月31日以前の場合	$A+(B-A)/10 \times 1$
2008年4月1日から2008年9月30日以前の場合	$A+(B-A)/10 \times 2$
2008年10月1日から2009年3月31日以前の場合	$A+(B-A)/10 \times 3$
2009年4月1日から2009年9月30日以前の場合	$A+(B-A)/10 \times 4$
2009年10月1日から2010年3月31日以前の場合	$A+(B-A)/10 \times 5$
2010年4月1日から2010年9月30日以前の場合	$A+(B-A)/10 \times 6$
2010年10月1日から2011年3月31日以前の場合	$A+(B-A)/10 \times 7$
2011年4月1日から2011年9月30日以前の場合	$A+(B-A)/10 \times 8$
2011年10月1日から2012年3月31日以前の場合	$A+(B-A)/10 \times 9$

(後略)

以 上

本報道発表文は、当社の新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同新株予約権付社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同新株予約権付社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同新株予約権付社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。なお、本件においては米国における同新株予約権付社債の募集は行われません。